

Slovenia Monthly March 2025

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2025年4月9日



～3月の主なポイント～

外 政：ファヨン外相の東南アジア訪問、ゴロブ首相のゼレンスキー大統領との電話会談

政治

【内政】

●国民議会副議長の解任動議は否決【4日】

スキッチ国民議会副議長に対する解任動議が否決された。討論中、連立政権と野党は、年金の低さは互いの責任だと非難しあった。

●国民議会、ノバク議員を調査会から解任【4日】

国民議会は、警察業務への政治的干渉および首相と関係のある企業に関する議会調査会から、無所属のティネ・ノバク議員を解任した。また、財務委員会の副委員長の職も解任された。これは、ノバク議員が1月に自由運動党(GS)を離党し、ロガル議員率いる非議会政党の民主党および同党の無所属議員グループに加わったことを受けての措置である。

●政府、パートタイム労働者への補助金制度を採択【5日】

政府は、自然災害、伝染病、経済危機が発生した場合に適用されるパートタイム労働者への国庫補助金制度を導入する法案を採択した。解雇を防ぐことを目的とし、労働時間の削減を余儀なくされた労働者に対して給与の60%を補償する。補助金は、30%以上の労働者の業務量が10%以上減少し、労働者の労働時間が週5時間から20時間削減された企業に対して支給される。

●政府、科学への助成金増額を承認【5日】

政府は、科学技術イノベーション活動法改正案を採択し、科学技術イノベーションへの助成金をGDPの1%から1.25%に引き上げることを決定した。パピッチ高等教育・科学技術・イノベーション大臣はこれを戦略の転換点と表現し、GDPの1%が科学研究に、0.25%がイノベーション活動に充てられることにな

る。増加は段階的に、毎年0.08%ポイントずつ増加する。

●議会、暗号資産の不正な流れに対抗する法案を可決【6日】

議会は、暗号資産市場に関するEU規制を転用し、EUとスロベニアのマネーロンダリング対策局間の協力を確立する改正案を可決した。同改正案は、欧州詐欺対策局(OLAF)とスロベニアのマネーロンダリング対策局の協力基盤となる。国会議員はまた、暗号資産を含むマネーロンダリングに対抗する別の規制を実施する法案も可決した。

●議会、改正銀行法を可決【6日】

議会は、デジタルレジリエンス、暗号通貨、持続可能性報告に関するEU規則を転用する銀行法の改正案を可決した。銀行が提供できる金融サービスの範囲は、電子マネーや資産連動型トークンの発行、暗号資産関連サービスにまで拡大される。

●世論調査：スロベニア国民、国防費増額に賛否両論【8日】

スロベニアは国防費においてNATOの最後尾に近い位置にあるが、Delo社が発表した世論調査では、回答者の44.3%がスロベニアは国防費を十分に支出していると考えている一方、41%近くがもっと支出すべきだと考えている。同紙は、スロベニアが国防費を十分に支出していると考えた連立政権政党支持者の割合は、野党支持者の同割合を上回っていると指摘している。

●左派党、ミハ・コルディシュ議員を除名【10日】

連立与党が破壊的行為と他の議員や政府閣僚への攻撃を理由に所属を停止してから3か月後、左派

党は急進派のミハ・コルディシュ議員の除名処分を下した。コルディシュ議員は、今度は自身の政党を設立する意向である。

●自由運動党(GS)、ALDEへの参加を承認【10日】

スロベニア与党評議会は、自由運動党(GS)が欧州の政治連合である欧州自由民主同盟(ALDE)に加盟することを決定した。手続きは6月にヘルシンキで開催されるALDEの会議で最終決定される。

●世論調査:民主主義者同盟党がSDSの支持を徐々に奪っている【10日】

デロ紙の最新世論調査によると、野党である民主党(SDS)は依然として21.1%で首位を維持しているが、同紙は、SDSからの離党者ロガル議員によって結党された民主主義者同盟党が、SDSの2.6ポイントの月間減少の主な原因であると解釈している。デロ紙の世論調査で民主主義者同盟が取り上げられたのは今回が初めてで、民主主義者同盟に投票すると答えた回答者は4.8%で4位となった。GSは15.7%で2位、連立与党の社会民主党(SD)は6.2%で3位となった。

●政府、住宅ストックの増加を目的とした短期賃貸を対象とする法案を可決【13日】

政府は、長期居住用アパートの供給を強化することを目的に短期賃貸物件を制限するホスピタリティ法案を承認した。この法案では、短期賃貸に厳格な制限を課す一方、地方自治体に柔軟性を持たせて規則を適応させることを認めている。複数のアパートメントからなる建物での短期賃貸は、年間60日を上限とし、1物件につき最大8ベッドまでとする。所有者は、建物の共有者の75%と隣接するアパートメントの全所有者の承認を得る必要がある。

●人権オンブズマンの選出で合意に至らず、新たな公募を計画【13日、14日】

13日、ピルツ＝ムサル大統領は、2か月間にわたって議会各党と4回にわたる協議を行ったが、必要な3分の2の賛成多数を得ることができなかったため、オンブズマンの新たな公募を行うことを決定した。10月には14人の候補者が大統領職への立候補を表明し、大統領により4人が最終候補者として選ばれた。

14日、ゴロブ首相とピルツ＝ムサル大統領は、中央銀行総裁と人権オンブズマンの任命手続きの遅れをめぐり、建設的な対応をしていないと非難し、再び激しい口論を交わした。

●世論調査:政党支持率にほとんど変化なし【17日】

ドネウニク紙が実施した最新の世論調査では、政府に対する有権者の支持率が改善する一方、野党民

主党(SDS)が首位を堅持している。ドネウニク紙は、この1年間、SDSは24%から25%、GSは14%から16%であったと述べている。

●水に対する権利が法律に制定され、水は非営利資産となる【20日】

国民議会は、水供給法を憲法で保障された水に対する権利と整合させ、営利目的の利権に基づく国民への供給を禁止する、水供給を行う公益事業を規制する法案を可決した。

●世論調査:GDPの2%以上の防衛費に反対する人が50%【22日】

スロベニア人のほぼ半数(49.8%)が、GDPの2%以上への防衛費増額計画に反対していることが、21日の夜にPOP TVが発表した調査で明らかになった。38.6%は防衛費の増額に賛成、11.6%は未定である。しかし、回答者の大半(58.6%)は、2004年のスロベニアのNATO加盟を支持している。トランプ米大統領がNATO同盟国に求めている軍事費の増額については、67.7%が反対の意向を示している一方、20.3%が賛成している。また、回答者には欧州のより統合された共通防衛計画についても尋ねたところ、67.1%が支持し、20.5%が反対した。

●世論調査:政府とGS、支持率上昇【24日】

23日に発表された最新のPOP TV世論調査では、政府と与党GSの双方が支持率を伸ばしたが、SDSは支持率の低下にもかかわらず、依然として最有力の政党である。SDSの支持率は21%で、2月からわずかに低下したが、GSは15.2%で、2ポイント以上上昇した。政府の支持率は28.4%から30.8%に上昇し、政府の仕事ぶりが悪いと答えた人の割合は6ポイント減少して52.9%となった。

●新しい公平性管理戦略が保護工場を保護【25日】

スロベニア国民議会は、スロベニア政府持株会社(SSH)の経営判断の基礎となる、国有公平性管理のための新しい戦略を満場一致で可決した。保護工場と食品製造業者に対しては特別な保護措置が講じられる。国が全額出資する保護工場は、いつでも売却可能な資産として分類されるが、戦略的資産として管理される。戦略的資産とは、国が長期的に保有する予定の資産である。

●国民議会、避難民の一時保護を簡素化【25日】

国民議会は、避難民の一時保護を認める手続きを簡素化する提案を可決した。また、EU理事会の関連決定に基づき、一時保護のシステムが自動的に発動されることも新しい点である。この提案は、一時保護手続きを担当する国家当局の負担を軽減する解決策

を導入するものであるとヘフェルレ内務副大臣は国民議員に説明した。また、EU指令に基づき、一時保護のシステムは政府の承認なしに発動されることも保証されている。

●国民議会、ナンバープレート自動読み取り装置の使用を合法化【25日】

国民議会は、公共の場での自動ナンバープレート読み取り装置の使用を合法化する法案を可決した。改正された包括的交通計画法では、自治体、公共事業体、および国道や公共鉄道インフラの管理者は、公共駐車場などのエリアで車両ナンバープレートを自動認識するシステムを使用できると規定している。

●労働時間記録法の修正案が可決【28日】

国民議会は労働時間追跡記録法案の修正案を可決した。雇用主は従業員の出勤時間と退勤時間を毎日記録する必要があるが、その他のデータは毎日ではなく毎週記録する必要がある。管理者の記録はもう保存する必要はない。

●議会議員、EU裁判所の3人の指名を承認【28日】

欧州人権裁判所のボシュニャク裁判長のEU司法裁判所への指名が国民議会の秘密投票で承認された。議員らはまた、EU一般裁判所のブルカン判事とクコベツ判事を再任した。

●世論調査：75%がインフレを懸念、ウクライナ戦争を非難する声も【31日】

世論調査機関Valiconが今月実施した最新の調査によると、回答者の75%がインフレを最も懸念していると回答し、次いで経済危機(39%)、資源、食料、エネルギーの不足(36%)、スロベニアの政治情勢(33%)、気候変動(31%)と続いた。また、「ニュー・ノーマル」世論調査では、ウクライナ戦争の責任をウクライナにあるとするスロベニア人の回答者は、1年前から11ポイント増加して31%となった。ロシアが最も責任があるとする回答者は依然として66%で、昨年と同水準であるが、米国に責任があるとする回答者は38%で、1年前から7ポイント減少した。

【外政・EU・防衛等】

●スロベニア、トランプ・ゼレンスキー会談後にウクライナへの支持表明【1日】

スロベニアは、トランプ米大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領との緊迫した会談後、EU諸国と共にウクライナへの支持を表明した。スロベニアの高官らは、ウクライナ戦争の侵略者はロシアであると指摘し、公正で持続的な平和を求めた。ゴロブ首相は、ウクライナは自国のためだけでなく、ヨーロッパ全体の安全のために戦っていると述べた。ピルツ＝ムサル大

統領とファヨン外相は、この事態へのEUの対応において団結が重要であることを強調した。

●スロベニア、ヨルダン川西岸の情勢を懸念【3日】

2日、外務省は、ガザ地区での停戦が続く中、平和的解決と国際法の遵守に向けた一致団結した努力を求めた。また、イスラエル軍によるヨルダン川西岸での軍事作戦についても深い懸念を表明した。

●首相、スロベニアの2つ目のイスラエル名誉領事館に懐疑的【3日】

ゴロブ首相は、国民議会議員の質問に答える中で、マリボルに名誉領事館を開設するというイスラエルの計画に懐疑的であると述べた。首相は、イスラエルがスロベニアに2つ目の名誉領事館を開設するのに適した時期かどうか、またすべての条件が満たされているかどうか確信が持てないと述べた。

●国防省が防空砲塔12基を発注【3日、6日】

国防省は、スロベニアのヴァルハラ・タレット社に、マンガート25防空砲塔12基を発注した。国防省は同社と36か月の契約を結び、総額見積もりは付加価値税込みで4,500万ユーロとなる旨公共調達ポータルに掲載された。同省はプレスリリースで、砲塔には、サフランの光学系、小型ドローンも探知できるヘンゾルト製レーダーを備えた統合型ラインメタル製機関砲が装備される旨言及した。遠隔操作防空砲塔には、ヴァルハラ・タレット社が開発、ドイツのMBDA社が製造する対ドローン・ミサイル発射装置も組み込まれる。

6日の夜、TV Slovenijaは、スロベニアのソブリン・ホールディング(SSH)は、スロベニアの防衛企業ヴァルハラ・タレットおよびドイツの防衛産業大手ラインメタルと、スロベニアでの兵器システム製造会社の設立について協議していると報じた。ヴァルハラ・タレットのミロサブリェヴィッチ取締役は、協議が行われていることを認めた。

●スロベニア、ガザ地区への支援物資供給停止を懸念【4日】

外務省は、イスラエルがガザ地区への人道的支援物資の搬入を完全に遮断する決定を下したことをスロベニアは懸念していると発表した。同省は、この措置が人道的災害につながり、民間人の状況をさらに悪化させる可能性があるとして強調し、支援物資の搬入と停戦の順守を改めて求めた。

●ゴロブ首相とゼレンスキー大統領の電話会談【5日】

ゴロブ首相は、ブリュッセルで開催されたEU首脳会談を前に、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を行った。政府は、電話会談が行われたことと、ゼレンスキー大統領がゴロブ首相にスターマー英首

相が主催する最近のサミットについて伝えたことについて、短く投稿したのみである。

●ジュボガル氏、正式に国連常任代表に就任【9日】

7日、国連安全保障理事会のスロベニア代表であるジュボガル大使は、グテーレス国連事務総長に信任状を提出し、正式にスロベニアの国連常任代表となった。同大使はグテーレス事務総長との会談で、ルールを強化する必要がある今、グテーレス事務総長の政治的リーダーシップに感謝の意を表明したと、スロベニア国連代表部は伝えた。

●スロベニア、シリアでの暴力に懸念【10日】

スロベニアは、シリア治安部隊と追放されたバシヤール・アル＝アサド大統領の支持者との間のシリアでの暴力に懸念を表明した。外務省は、関係者全員に対し、国際人道法とシリアの主権を尊重するよう強く求めた。

●ドゥテルテ大統領逮捕を受け、スロベニアは比の国際法遵守を称賛【11日】

ファヨン外相は、国際刑事裁判所 (ICC) の手配を受けドゥテルテ前比大統領が逮捕されたことについて、スロベニアはフィリピン当局が国際法上の義務を遵守するためのあらゆる努力を歓迎する旨述べた。

●ウクライナ停戦の見通しを歓迎【12日】

スロベニアは、サウジアラビアで行われた米国とウクライナの協議で合意に達した停戦の見通しを歓迎し、ロシアにも停戦に同意するよう呼びかけた。ゴロブ首相は、11日の夜に、停戦は平和交渉に向けた第一歩であり、スロベニアはかねてよりこれを主張してきたとXにて述べた。

●ファヨン外相のフィリピン訪問【11日、12日】

11日、ファヨン外相はフィリピンを訪問し、スロベニアでのフィリピン人労働者、特に看護職員の雇用を促進する雇用協力に関する覚書に署名した。ファヨン外相は、これは二国間関係の新たな一章の始まりであると述べた。同外相はまた、東南アジアにおけるスロベニア唯一の大使館となる在フィリピン大使館を正式に開設した。

12日、ファヨン外相はマルコス・フィリピン大統領と会談した。両者は、特にグリーン・トランジションや気候変動との闘いなど、多くの分野でスロベニアとフィリピンのパートナーシップ強化を呼びかけた。さらに、ファヨン外相は、スロベニア・フィリピンビジネスフォーラムで演説を行った。

●ファヨン外相のタイ訪問【13日】

ファヨン外相は、タイを訪問し、サギアムボン・タイ外相と会談を行った。同会談において、外交、公用、および役務用パスポート所持者に対するビザ免除に関する協力協定に署名した際、スロベニアとタイの協力関係、特にビジネス面での協力関係を強化する必要性を訴えた。

●元欧州議会議員、ファーウェイ・ロビー活動スキャンダルへの関与を否定【13日】

スロベニアの保守系のボゴヴィッチ元欧州議会議員は、欧州議会における中国通信機器メーカー、ファーウェイ社に関する汚職スキャンダルへの関与を否定した。同氏は、スキャンダルを暴露する記事に名前が掲載された後、STAの取材に対し、「捜査官が訪ねてきたことはないし、訪ねてくる理由もない」と述べた。

●大統領と首相、スロベニア軍をウクライナに派遣する選択肢はない【14日】

首相府は、ピルツ＝ムサル大統領とゴロブ首相は、現状ではスロベニア軍をウクライナに派遣する可能性はないという点で一致している旨両者の会談後に発表した。両者は定例会談の一環として、複雑な国際情勢について話し合い、両者とも平和への取り組みを支持し、すべての関係者に平和の機会をつかむよう呼びかけた。

●ファヨン外相、アルメニア・アゼルバイジャン和平交渉の終結を歓迎【14日】

ファヨン外相は、アルメニアとアゼルバイジャンの和平交渉の終結を歓迎した。同外相は、数十年にわたるナゴルノ・カラバフ紛争を正式に終結させる和平協定がまもなく調印されることを期待している。

●ファヨン外相のインド訪問【17日】

ファヨン外相はインドを訪問し、ジャイシャンカル・インド外相と会談を行った。両者は、貿易、先端技術、グリーン・トランジション、科学などの分野における二国間協力の強化に関心があることを確認した。また、ファヨン外相は、インドの主要な国際会議であるライシナ・ダイアログに出席し、パネル「競争と協力」に参加した。

●ポルトガル大統領のスロベニア訪問【18日、19日】

18日、レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領は、スロベニア訪問を開始し、ピルツ＝ムサル大統領と会談した。両大統領は二国間経済協力の改善策について協議し、ウクライナ支持と中東における二国間解決への支持を表明した。両者は科学および学術分野に

おけるより強力な協力関係を提唱し、同国の国家観光組織は協力に関する合意書に署名した。

同日、ポルトガル大統領の訪問の一環として、スロベニア・ポルトガル・ビジネスフォーラムが開催され、ピルツ＝ムサル大統領及びレベロ・デ・ソウザ大統領が出席した。

19日、両大統領はピランにある欧州地中海大学(EMUNI)を訪問し、学生と地中海地域の環境、気候危機、移民について協議した。

●スロベニア、イスラエルにガザ地区での作戦中止を要求【18日】

スロベニア外務省は、イスラエルのガザ地区に対する最近の攻撃に懸念を表明し、イスラエルにすべての作戦をただちに中止するよう呼びかけた。

●ファヨン外相と希外相による会談【19日】

ファヨン外相はセラペトリティス・ギリシャ外相と会談し、EUの西バルカンへの拡大は地政学的必要性として計画に沿って進める必要があることで合意した。また、結束基金を国防費増額に回すことは受け入れられず、EUは代替策を模索すべきであることも合意した。

●ゴロブ首相のEU首脳会合出席【20日】

ゴロブ首相は、EU首脳会合に出席し、欧州防衛白書は正しい方向への一歩だと述べた。スロベニアは新たな手段で融資を申請し、防衛費を増やすため安定協定の免責条項を発動する。

●北マケドニア外相、コチャニの火災に対する支援に感謝の意を表明【21日】

ムツンスキ北マケドニア外相は、ファヨン外相と会談し、コチャニで発生したナイトクラブ火災に対する支援に感謝の意を表明した。火災で負傷した4人がスロベニアで治療を受けているが、ファヨン外相は、現時点では追加の支援は必要ないが、必要であればスロベニアは支援する用意があると述べた。ムツンスキ外相は、ルペル保健大臣とともにUKCリュブリャナ病院も訪問し、同病院で治療を受けている患者は依然として重体であるものの、容態は安定しており、徐々に快方に向かっていることを確認した。

●外相、ガザ地区の民間人保護を呼びかけ【21日】

ファヨン外相は、イスラエルのガザ地区攻撃に対して警鐘を鳴らした。外務省は、20日の夜に、「我々は、民間人の即時保護と、人道支援の円滑な提供を要求する」と発表した。これは、ファヨン外相が、サファディ・ヨルダン外相と電話で協議し、同相から「ガザ地区とヨルダン川西岸地区における悲惨な状況と最近の暴力の激化」について報告を受けた後に発表された。

●安保理メンバー、ボスニアにおける Dayton 合意の重要性を強調【22日】

21日、国連安全保障理事会は、スロベニアの要請により、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢に関する非公開協議を開催した。すべての国が、BHの領土保全と多民族民主主義の維持を支持し、Dayton 和平合意の重要性を再確認したと、ジュボガル駐国連大使は会議後に述べた。

●市民社会、ブッチ会談に関するコス欧州委員会委員(拡大担当)の発言を批判【24日、27日】

24日、スロベニアの平和研究所、文化記憶研究所及びダニロ・キシユ文化センターの3団体は、コス欧州委員会委員が19日にブリュッセルでブッチ・セルビア大統領と会談した後に行った発言を非難した。コス委員は会談を「建設的」なものとして位置付けたが、上記3団体はこれを不道徳で偽善的だとしている。

27日、N1及びラジオ・スロベニアのインタビューに対し、コス委員はこの批判を一蹴し、「セルビアが欧州の道を歩み続けるようにするために、セルビアで誰と話せばいいか」と述べ、現在セルビアには首相や全権を持つ大臣がいないことを指摘した。

●スロベニア、ウクライナの平和に向けた米国の取り組みを歓迎【26日】

スロベニアは、ウクライナの人道的状況に関する国連安全保障理事会の会合で、ウクライナの平和に向けた米国の取り組みを歓迎した。ジュボガル国連大使は、平和は国連憲章に沿ったものでなければならぬと述べた。同大使は、ロシアによる民間人およびエネルギーインフラへの攻撃をただちに停止するよう求め、米国が提案した停戦と黒海での攻撃の一時停止を歓迎した。

●ゴロブ首相のウクライナ同盟国との非公式会合出席【27日】

27日、ゴロブ首相は、パリで開催されたウクライナ同盟国との非公式会合に出席した。会議後、同首相は欧州の指導者らがウクライナの永続的な平和への道を見つける決意を再確認したと述べた。スロベニアはフランスと英国が主導する有志連合には参加していないが、首相はマクロン大統領の招待で会議に出席した。

●コス欧州委員会委員(拡大担当)のスロベニア訪問【27日、28日】

27日、コス欧州委員(拡大担当)はスロベニアを訪問し、討論会を行った。コス委員は、同討論会で、EU拡大の利点はEU諸国と加盟候補国の両方でよりよく伝えられなければならないと述べた。同委員はまた、

安全保障、困難な地政学的状況、EU拡大への取り組みなど、EUが多くの課題に直面していることを指摘し、各国間のさらなる協力を呼び掛けた。

28日、コス委員は、ゴロブ首相及びフヤオン外相とそれぞれ会談し、拡大は引き続きEUの最優先事項とすべきとの見解を共有した。

●スロベニア、ウクライナにリハビリ室を提供【27日】

政府は、スロベニアがウクライナ西部のドロホブイチ市にある戦争被害者のためのリハビリ室に機器を提供することを決定した。政府は、20万ユーロのこのプロジェクトは、民間および軍の戦争被害者の生活の質の向上に大きな役割を果たすだろうと述べた。

経済・統計・科学技術

●加エンハウス・システムズがマーゼントを買収【6日】

マリボルを拠点とするモビリティおよびモバイル決済ソリューションのプロバイダーであるマーゼントR&Dは、カナダのソフトウェアおよびサービス企業エンハウス・システムズに非公開の金額で買収された。同社は、データが公開されている最新の年である2023年に、純売上高450万ユーロ、純利益5万ユーロを計上した。

●トリグラウ・グループ、2024年の純利益は1億3,100万ユーロと発表【6日】

保険グループのトリグラウの2024年の総事業は17億2,000万ユーロで、前年比1%減少したものの当初計画を上回った。監査前の報告では、純利益は8倍の1億3,140万ユーロに増加した。

●サヴァ社、2桁の取扱高成長で2024年に過去最高の利益を計上【6日】

保険会社サヴァ保険グループは、昨年の取扱高が14%増加して10億ユーロの大台を突破、純利益は36%増加して約8,800万ユーロに上った。

●テレコム・スロベニアの純利益は2024年に17%増の5500万ユーロ【6日】

国営通信会社テレコム・スロベニアは、監査前の決算報告で、2024年の純利益が17%増の5,500万ユーロとなり、収益は2%増の7億2,000万ユーロとなった。

●1月の輸出は9.7%増、輸入は0.8%増【7日】

スロベニア統計局が発表したところによると、1月のスロベニアの商品輸出額は前年同月比9.7%増の54億4,000万ユーロ、輸入額は0.8%増の52億3,000万ユーロであった。対外貿易黒字は2億100万ユーロであった。2024年12月と比較すると、1

月の輸出額は15.6%増加し、輸入額は6.7%減少した。

●1月の工業生産高が増加【10日】

スロベニアの1月の工業生産高は、前月比で1.6%増、前年同月比で3.4%増となった。2024年12月との比較では、電力・ガス・蒸気供給業では3.7%増、製造業では1.4%増となった。採掘・採石業では1.4%減となった。産業部門の売上高は前月比で1.7%増、前年同月比で0.9%増となった。

●自動車産業のサプライヤー、コレクター・シコムがコチェウイエの拠点を閉鎖【10日】

自動車産業に大きく依存するスロベニアの電動モーター部品メーカー、コレクター・シコムは、主力製品である整流子の需要低迷により、年内に生産工場の1つを閉鎖する予定である。コチェウイエ工場では現在55人が雇用されているが、徐々に縮小していく予定であると、地元ニュースサイトE-utripが伝えた。

●アドバンス・キャピタル・パートナーズ、観光会社ユニトゥールを買収【11日】

スロベニアの資産運用会社アドバンス・キャピタル・パートナーズは、ユニトゥールの観光部門ユニトゥールを買収する契約を締結した。アドバンス・キャピタル・パートナーズは、本件取引は規制当局の承認が必要で、遅くとも秋には完了する旨言及した。

●Cimos、スロベニアで175人の従業員を解雇へ【11日】

自動車産業サプライヤーのCimosは、スロベニアの3つの工場で働く500人の従業員のうち175人を近く解雇する。同国南西部のセノジェチェにある工場が今月末までに約120人の解雇が予定されている旨ドネウニク紙が報じた。

●コペルーディヴァチャ間の線路に3億5,000万ユーロの追加請求【12日、14日】

12日、コペルーディヴァチャ間の新鉄道建設の主契約者であるコレクトールCPG社は、プロジェクトにおける予期せぬ問題や遅延の代償として、3億5,000万ユーロの追加請求書を提出した。これは、丘の斜面が滑落し始めたため、トンネルの入り口に丘が滑落するのを防ぐ対策が必要になったことに起因する。

14日、国営企業2TDKは、主契約業者コレクトールCPGによる3億5,000万ユーロの追加請求を「根拠がなく、まったく非現実的」として却下した。

●スーパーコンピューターに6,750万ユーロのEU資金を獲得【12日】

スロベニアが人工知能(AI)工場に備えられる高性能スーパーコンピューターを開発する1億5,000万ユーロのプロジェクトに対し、EU予算から6,750万ユーロを獲得することが欧州委員会から発表された。

●モディアナ、6月に閉店【13日】

スロベニア国内のメルカトル・ショッピングセンターにある衣料品店のモディアナは、6月末に閉店する。モディアナのオーナーであるMontecristoと、小売業者メルカトルのオーナーであるFortenovaとの家賃を巡る紛争を解決を受け、メルカトル・ショッピングセンター内のモディアナの10店舗が6月末に閉店することとなった。Montecristoは2月10日に家賃契約を破棄した。

●EVソリューションズ、新オーナーのもとで事業継続へ【13日】

スイスのオーナーが清算を望んでいたスロベニアの電気自動車充電スタンドメーカーEVソリューションズは、スロベニアの金融会社KDグループの傘下で事業を継続することとなった。ランディス・ギアは、KDグループとEVソリューションズ(旧社名エトレル)の事業売却に関する株式売買契約を締結したと発表した。取引金額は明らかにしていない。

●クルカ社の利益、監査前の業績を若干上回る【13日】

製薬会社クルカ社は、2024年の純利益が1月下旬に発表された監査前の報告書の数字を若干上回ったと発表した。ノボ・メストに拠点を置く同グループは、昨年3億5,620万ユーロの利益を計上し、当初の報告より280万ユーロ増加した。純利益は2023年より14%増加し、未監査の結果では13%の増加を示していたと同グループは発表した。

●ペトロルの純利益は2024年に減収で7%増【14日】

ペトロルは昨年の暫定決算を発表し、2024年の収益は12%減の61億ユーロとなったが、純利益は7%増の1億4,590万ユーロとなったと発表した。石油製品、天然ガス、電力の販売量は高水準を維持し、税引き前利益、減価償却前利益(EBITDA)は15%増の3億1,420万ユーロとなった。

●リュブリャナでは公共交通機関の利用は依然として少ない【18日】

リュブリャナ地域で通勤する6,000人以上を対象に昨年実施された調査によると、移動手段の利用は増加しているが、持続可能な交通手段の利用は減少

している。公共交通機関の利用は減少し、その一方で、自転車や徒歩での移動は増加している。リュブリャナへの往復移動回数は、2013年以来、平均的な1日あたりで14%増加し、約150万回となった。市内の移動回数は10%増加し、市外への移動回数は約20%増加した。

●マリボル間的高速道路で交通を混乱させる道路工事【18日】

リュブリャナとマリボル間的高速道路A1の一部区間で今後数か月にわたって大規模な改修工事が行われる予定であり、特に夏の間は深刻な交通渋滞が予想される。このプロジェクトでは、トンネルや高架橋を含むスロヴェンスケ・コニツェとドラムリエ間の6.5キロメートルの区間の改修と、防音壁の増設が予定されている。3月末に開始予定の改修工事は、冬期に短期間中断するものの、410日間を要する見込みであり、高速道路会社DARSのアンドレイ・リビッチ氏は、2026年秋の完成を目指すとして記者団に語った。

●リュブリャナのイリリヤ・スイミングプール複合施設が正式にオープン【18日】

リュブリャナに初めての屋内オリンピックサイズプールを備えたイリリヤ・スイミングプール複合施設が正式にオープンした。ハンドボール、バスケットボール、バレーボールのコート、武道場、ダンスセンター、陸上トラックを備えたこのスポーツセンターは、まもなく営業を開始する。2022年に着工し、当初は2023年10月の完成予定だったが、工事の複雑化により開業は何度も延期された。投資額も5,300万ユーロから6,250万ユーロに増額され、物議を醸していた。

●フィリピン人運転手、痛烈な報告書を受けて新たな住居を確保【19日】

アリヴァ社で働くフィリピン人バス運転手11人の劣悪な生活環境がメディアで明らかにされた後、彼らをスロベニアに連れてきて住居を担当している職業紹介所は、外国人労働者を別の施設に移すと発表した。スロベニアのテレビ局が、国内最大手のバス会社で試用期間中のフィリピン人運転手の生活環境について報道したことを受けたもの。

●CERN 条約批准法案を採択【20日】

政府は、欧州原子核研究機構(CERN)の正式加盟の前提条件であるCERN設立条約を批准する法案を採択した。スロベニアは、批准文書をユネスコに寄託してから30日後に正式加盟国となる。この法案は、CERNの財政議定書と特権および免除に関する議定書の批准にも関係していると、政府は会期後に発表した。

●スロベニア鉄道、30台の機関車購入契約に調印【21日】

スロベニア鉄道とフランスのアルストム(Alstom)社は、同鉄道の貨物部門であるSŽ Tovorni Promet向けに30台の新型マルチシステム電気機関車を購入する契約を締結した。契約金額はVATを除き1億5,200万ユーロで、過去20年間で最大の車両近代化となる。アルストムTraxx 3 MS機関車30台の購入により、45~50年使用されたアルストム機関車38台が退役することになる。

●1月の平均給与は12月より減少【21日】

スロベニアにおける1月の給与の平均総支給額は2,464.35ユーロで、名目値では12月と比較して12.1%減、実質値では11.7%減となった。平均純支給額は1,569.12ユーロで、名目値では14.1%減、実質値では13.8%減となった。統計局は、この減少は12月に各種のボーナスが支払われたことによるものだと報告している。12月のボーナスは賃金総額の12.8%を占めたが、1月には0.2%に過ぎなかった。平均総支給額は、公共部門、民間部門ともに減少しており、それぞれ15.7%、5%の減少となった。

●3月の消費者信頼感は改善【21日】

3月の消費者信頼感は改善し、2月より3ポイント上昇してマイナス28ポイントとなった。これは2024年3月よりも1ポイント高い数値である。これは、統計局によると、長期平均(2010年~2024年)を4ポイント下回る水準である。消費者信頼感指数の4つの構成要素すべてが改善した。すなわち、国内経済に対する期待を測る指数と、大型購入に対する期待を測る指数がいずれも4ポイント上昇した。

●住宅価格は昨年8.5%上昇【24日】

スロベニアの住宅価格は2024年に10年連続で上昇し、8.5%上昇した。統計局によると、昨年の住宅販売総額は14.7%減少し、約13億ユーロとなった。住宅取引件数も昨年は減少した。2023年の1万300戸が、2024年には8,124戸となり、21.1%減少した。

●3月の景況感はやや改善【25日】

統計局が発表したデータによると、3月の景況感は0.7ポイント改善し、マイナス1.6ポイントとなった。2024年3月と比較すると、1.8ポイント上昇した。2月と比較すると、3月の景況感は消費者(0.7ポイント)、小売業(0.2ポイント)、建設業(0.1ポイント)の指標によって押し上げられた。製造業(0.2ポイント)とサービス業(0.1ポイント)の信頼感指標はマイナスの影響を与えた。

●スロベニア、特許申請件数がEU平均を上回る成長を記録【25日】

欧州特許庁(EPO)におけるスロベニアの特許申請件数は昨年増加し、その成長率はEU平均を上回った。知的財産庁は、女性発明家の存在感の強さと統一特許の積極的な取得は、活気のあるイノベーション・エコシステムと欧州におけるスロベニアのノウハウの重要性を示す兆候であると述べた。

●スロベニア鉄道、バス会社ノマゴの単独所有者に【26日】

スロベニア鉄道は、アドベンチュラ・インベストメンツ社との間で、バス会社ノマゴの50%の株式取得に関する合意に達したと発表した。スロベニア鉄道は、この地域における物流および移動サービス分野の主要プロバイダーへと変貌することを目指していると述べた。

●米国市場での事業展開を支援するプラットフォームを立ち上げた米国商工会議所【26日】

スロベニア・アメリカ商工会議所は、スロベニア企業による米国市場への参入および投資を支援するプラットフォームを立ち上げたことを発表した。また、スロベニアへの米国からの投資を促進するためのワーキンググループも設立されたと発表し、その目的は大西洋横断経済におけるスロベニアの役割を強化することであると述べた。

●スロベニア、送電網近代化でEIBから9,600万ユーロの融資を受ける資格あり【26日】

欧州投資銀行(EIB)は先週、中電圧送電網の近代化を目的とした近代化基金からプロジェクトへの共同出資として、2億3,600万ユーロの投資計画を承認した。このうち、スロベニアは9,600万ユーロの融資を受ける資格がある。

●2024年、商業用不動産価格が急騰【26日】

2024年、商業用不動産価格は16%近く上昇し、2008年に記録を開始して以来、最も急激な増加となった。これは4年連続の価格上昇であり、4年間に3度目となる2桁台の価格上昇となった。この傾向はオフィススペースが牽引しており、その価格は23.3%上昇した。小売およびサービススペースの価格は10.5%上昇したことが、最新の統計局のデータで示されている。一方、商業用不動産の売却額と取引件数は2021年と比較して半減した。

●EUのGDP比較でスロベニアが下落【27日】

ユーロスタットの暫定データ発表によると、購買力基準(PPS)で表されたスロベニアの1人当たりGDP

は、2024年にEU平均を9%下回った。この値は前年より1%低下し、スロベニアはスペインとチェコに追い抜かれ、2位下がった。2022年の最高順位以来、スロベニアはキプロス、チェコ、スペインに追い抜かれている。

●調査失業率が過去最低【27日】

スロベニアの2月の調査失業率は3.2%で、過去最低を記録した。統計局によると、1月より0.1パーセントポイント、2024年2月より0.2ポイント低下した。調査失業率が5か月連続で低下したことになる。推定値は9月より0.9ポイント低い。

●産業用水素コンソーシアムが発足【28日】

スロベニアの50社以上の産業企業と同国のガス輸送システム事業者Plinovodilは、産業における水素の導入を加速するためのステップとして、SlO₂H₂Uと名付けられた水素コンソーシアムを設立する契約に署名した。

●スロベニアの人件費、EUとユーロ圏の平均を下回る【30日】

ユーロスタットによると、スロベニアの人件費は2024年に1時間当たり27.10ユーロに達し、前年の25.50ユーロから上昇した。EUでは1時間当たりの人件費は2023年の31.90ユーロから33.50ユーロに上昇した。

●農業の実質要素所得は昨年20%増加【30日】

統計局によると、2024年の農業の実質要素所得は前年比20%増加したと推定される。農業生産総額は16億5,000万ユーロと推定され、2023年と比較して4%増加している。作物生産額は8億8,200万ユーロと推定され、名目ベースで2023年より9%増加している。

●夏時間開始に伴い、リュブリャナ空港は150万人の乗客を目標【30日】

リュブリャナ空港で夏期スケジュールが発表され、10月下旬まで運行される。期間中、合計24の航空会社が26の目的地にフライトを提供する。空港運営者の今年の乗客目標は150万人に設定されている。スタペルFraPortマネージング・ディレクターによると、今夏、リュブリャナ空港で定期便を運航する航空会社の数は新記録となる。

●2024年の公的債務、赤字は縮小【31日】

スロベニアの公的債務と赤字は、歳出を上回る増収により、2024年には大幅に縮小したと統計局が発表した。一般政府の赤字はGDPの0.9%で、前年の2.6%から減少した。名目値では10億ユーロ強減

少し、5億9700万ユーロとなった。総負債は名目値で11億ユーロ増加し、449億ユーロとなったが、GDPに占める割合は1.4ポイント減少し、GDPの67%となった。

●3月の年間インフレ率は2%に上昇【31日】

スロベニアの年間インフレ率は3月に2%に上昇し、2月の数値から0.4ポイント上昇した。これは主に食品と非アルコール飲料の価格上昇によるものである。統計局によると、前月比では、主に衣類や靴、電気料金の高騰により、消費者物価は0.6%上昇した。年間比較では、サービス価格は3.4%上昇し、商品の価格は1.3%上昇した。

●OTPグループ・スロベニア、2024年の純利益は3億1,140万ユーロ【31日】

ハンガリーの銀行グループOTPは、2024年のスロベニアでの利益を11%増の3億1,140万ユーロに伸ばした。銀行の純利益は13.7%増の3億9,400万ユーロ、純金利収入は4億8,060万ユーロであった。

●KLM、リュブリャナとアムステルダム間のデイリー便を就航【31日】

KLMオランダ航空は、3月30日に夏期スケジュールが開始されたのに伴い、リュブリャナ国際空港とアムステルダム・スキポール空港間の毎日運航便を開始した。KLMは、この路線が成功し、夏期スケジュールを超えて延長されることを期待している。オランダの格安航空会社トランサヴィア(エールフランス-KLMグループ)は、リュブリャナとアムステルダム間の路線を長年運航しているが、トランサヴィアは週4便であるのに対し、KLMは毎日運航する。

治安・事件事故

●山岳事故が増加傾向【7日】

昨年の国内での山岳死亡死者数は37人で、一昨年の28人から増加した。事故原因の最たるものは滑落で、知識経験や装備の不足が多くの事故を誘発した。

●リュブリャナでセルビア学生連帯デモ【15日】

セルビアで激化している学生デモへの連帯と、同国政府への抗議表明として、リュブリャナのセルビア大使館前で大規模な抗議デモが行われた。デモには約300人が集まったが、抗議活動自体は平和的に行われ、不法事案等の発生はなかった。

●最初の2か月で不法入国は減少【17日】

警察が1月と2月に取り扱った不法入国は2,386件で、これは昨年1~2月に記録された数字の3分の

1強である。大半はアフガニスタン、モロッコ、バングラデシュの市民であった。アフガニスタン人とモロッコ人の不法入国者数は、2025年の最初の2ヶ月間で前年同期比減少し、アフガニスタン人は780人から324人へ、モロッコ人は811人から267人へと減少した。バングラデシュからの不法移民は205人から249人に増加した。

●マリボルで発砲事件【18日】

深夜、マリボルの住宅街で、46歳の男がアパートのバルコニーから銃を発砲した。警察は男を逮捕して捜査に当たった。幸い、死傷者は発生しなかった。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●ドブラル水力発電所に技術遺産博物館がオープン【25日】

ソチャ川最古の水力発電所であるドブラルに、技術遺産博物館がオープンした。2025年欧州文化首都プロジェクトの一環として開設されたこの博物館では、

エネルギー、再生可能エネルギー、水力発電所の技術遺産に関する展示が行われる。

●ワールドカップ・ラハティ大会でスロベニアがスーパーチーム戦で優勝【23日】

ワールドカップ・ラハティ大会(フィンランド)で3月23日(日)に各国から2名が出場するスーパーチーム戦が開催され、スロベニアチーム(アンジェ・ラニシェクとロヴロ・コス)が優勝した。合計6本のジャンプで競われるスーパーチーム戦で、スロベニアは4.1ポイント差でオーストリアチームを2位に抑えた。日本チーム(小林陵侑と二階堂蓮)は、ドイツを抑えて3位入賞を果たした。

●FISワールドカップ・スキージャンプ【29日、30日】

30日、ドーマン・プレウツが、プラニツァで開催されたFISワールドカップ・スキージャンプ男子で世界最長記録を更新した。

29日に開催された男子団体戦でオーストリアが優勝した。スロベニアは優勝候補と見られていたが3位。日本チームは5位だった

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様へ届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●従来、旅券(パスポート)や一部証明等の申請の際には紙の戸籍謄(抄)本の提出が必要でしたが、このたび新たな運用が開始され、紙の戸籍謄(抄)本の提出が不要となりました。今後、これらの手続を行う際には、あらかじめ、「戸籍電子証明書提供用識別符号」を取得していただくこととなります。詳しくは以下のリンク先をご覧ください。

【当館 HP】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00993.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●このたび、いわゆるマイナ免許証の運用が開始されました。しかしながら、マイナ免許証はカード上に運転免許証情報が表示されないため、スロベニアにおいて有効な運転免許証とみなされない可能性があります。スロベニアでの長期滞在・運転免許切替えをお考えの場合には、マイナ免許証ではなく、従来の都道府県公安委員会発行の運転免許証を取得の上、渡航するようにしてください。

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

在外選挙人証の発行を受ける手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●こころがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>